

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上正勝

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2018年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	1,495,314	1,511,496	2,998,645
経常利益 (千円)	372,455	371,908	718,813
四半期(当期)純利益 (千円)	301,671	253,171	536,882
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	6,921	3,984	43,410
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額 (千円)	4,152,010	4,292,756	4,442,829
総資産額 (千円)	5,146,100	5,139,017	5,488,297
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.49	38.18	80.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	20	20	40
自己資本比率 (%)	80.7	83.5	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,481	373,467	699,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,488	141,815	459,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,531	132,675	267,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,083,813	1,862,699	1,763,722

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.65	18.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、自然災害の影響などにより一時的には落ち込みましたが、企業収益、雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移致しました。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においても、10月以降、個人消費の回復基調が継続致しました。

このような状況のもと、当社は「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続致しました。

事業別の活動状況は以下のとおりです。

(EDI事業)

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続致しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、「基幹EDI」サービスと「資材EDI」サービスで「JX手順（インターネット手順）」に対応するとともに、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注・仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の普及活動に注力し、ユーザー拡大に努めました。そして、2019年10月から始まる消費税の軽減税率制度を見据えた対応も順次進めております。

これらの活動により、新規利用社数及び新規接続本数が順調に増加致しました。

(データベース事業)

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続致しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続致しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等のナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、引き続き、商品情報の収集に努めるとともに、卸売業・小売業への商品情報提供の他、一般財団法人流通システム開発センターが提供する多言語商品情報提供サービス（Mulp）への商品情報提供を継続致しました。

(その他事業)

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」の調査研究及び開発への取り組みを継続致しました。

これら3つの事業への取組みの結果、主にE D I通信処理データ量が増加したことに支えられ、当第2四半期累計期間の売上高は1,511,496千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。また、ネットワーク基盤の刷新や「販売レポートサービス」の新機能の追加等に伴う売上原価の増加、調査研究等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は365,056千円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益は371,908千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。また、前期に計上していた関係会社株式売却益等がなくなったこと等により、四半期純利益は253,171千円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

（E D I事業）

当社の中核事業であるE D I事業は、利用企業数の増加、データ種類の利用拡大等によるE D I通信処理データ量の増加に支えられ、売上高は1,354,765千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国43万店の小売店情報等及び日用品・化粧品・ペット業界等の各メーカーの商品情報を提供しており、これら各データベースの利用状況は概ね堅調に推移致しました。しかし、E D I通信処理データ量の増加を促すべく改定した料金体系において、取引先データベースの利用料金を可変長方式E D Iの利用料金に含まれるよう設計した結果、取引先データベースの売上高が減少し146,392千円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「パイヤーズネット」を中心として展開を進めてまいりましたが、売上高は10,338千円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ349,279千円（6.4%）減少し、5,139,017千円となりました。流動資産は65,646千円（2.9%）増加し、2,334,363千円となりました。これは主に現金及び預金が98,977千円（5.5%）増加したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ414,926千円（12.9%）減少し、2,804,653千円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ199,207千円（19.1%）減少し、846,260千円となりました。流動負債は94,470千円（17.9%）減少し、432,646千円となりました。これは主に未払金が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べ104,737千円（20.2%）減少し、413,614千円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前事業年度末に比べ150,072千円（3.4%）減少し、4,292,756千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ98,977千円増加し、1,862,699千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により得た資金は、373,467千円（前年同四半期比26,985千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（371,908千円）及び減価償却費（116,357千円）の計上があった一方で、法人税等の支払（146,195千円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、141,815千円（前年同四半期は80,488千円の資金の増加）となりました。これは、ソフトウェアの取得（81,844千円）や投資有価証券の取得（50,000千円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、132,675千円（前年同四半期比1,856千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は17,358千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月31日		6,632,800		436,100		127,240

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 4丁目4-5	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6	300,800	4.54
牛乳石鹼共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	300,800	4.54
和田昌彦	東京都中央区	180,100	2.72
計	-	4,410,500	66.51

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数1,058,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,800	66,298	同上
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,298	

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年8月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,722	1,892,699
売掛金	443,675	425,064
前払費用	13,470	11,078
その他	17,949	5,621
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,268,717	2,334,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,397	51,397
減価償却累計額	36,507	37,749
建物(純額)	14,890	13,647
工具、器具及び備品	39,815	39,815
減価償却累計額	15,954	18,395
工具、器具及び備品(純額)	23,861	21,420
有形固定資産合計	38,751	35,068
無形固定資産		
ソフトウェア	734,791	653,908
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	736,174	655,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,384	1,241,796
関係会社株式	678,105	648,436
保険積立金	122,492	132,463
その他	91,678	91,603
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,444,654	2,114,293
固定資産合計	3,219,579	2,804,653
資産合計	5,488,297	5,139,017

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,054	143,108
未払金	119,384	49,709
未払法人税等	158,366	134,099
賞与引当金	24,486	24,655
役員賞与引当金	32,000	17,000
その他	45,825	64,074
流動負債合計	527,116	432,646
固定負債		
繰延税金負債	194,536	71,125
退職給付引当金	156,440	166,585
役員退職慰労引当金	155,600	164,037
資産除去債務	11,774	11,865
固定負債合計	518,351	413,614
負債合計	1,045,468	846,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	3,142,133	3,262,687
自己株式	1,786	1,788
株主資本合計	3,703,686	3,824,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,142	468,517
評価・換算差額等合計	739,142	468,517
純資産合計	4,442,829	4,292,756
負債純資産合計	5,488,297	5,139,017

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
売上高	1,495,314	1,511,496
売上原価	507,290	517,479
売上総利益	988,024	994,016
販売費及び一般管理費	621,415	628,960
営業利益	366,608	365,056
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1,145	1,516
有価証券利息	3,922	4,551
雑収入	770	774
営業外収益合計	5,847	6,851
経常利益	372,455	371,908
特別利益		
投資有価証券売却益	2,824	
関係会社株式売却益	71,756	
特別利益合計	74,580	
特別損失		
固定資産除却損	658	
特別損失合計	658	
税引前四半期純利益	446,378	371,908
法人税、住民税及び事業税	151,212	122,822
法人税等調整額	6,504	4,086
法人税等合計	144,707	118,736
四半期純利益	301,671	253,171

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	446,378	371,908
減価償却費	103,633	116,357
受取利息及び受取配当金	1,154	1,525
関係会社株式売却損益(は益)	71,756	-
売上債権の増減額(は増加)	14,453	18,610
仕入債務の増減額(は減少)	16,651	3,946
賞与引当金の増減額(は減少)	195	169
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,706	10,144
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,600	8,437
未払金の増減額(は減少)	25,975	19,622
未払消費税等の増減額(は減少)	4,306	18,201
その他	9,705	10,047
小計	449,029	513,782
利息及び配当金の受取額	5,512	5,881
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	108,060	146,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,481	373,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	2,824	-
関係会社株式の売却による収入	128,000	-
有形固定資産の取得による支出	855	-
ソフトウェアの取得による支出	39,807	81,844
その他	9,673	9,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,488	141,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	134,531	132,673
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,531	132,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,437	98,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,791,375	1,763,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083,813	1,862,699

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
給与	181,175千円	191,100千円
賞与引当金繰入額	23,212千円	24,655千円
退職給付費用	11,469千円	11,995千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	17,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,600千円	11,562千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金	2,113,813千円	1,892,699千円
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	2,083,813千円	1,862,699千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	2017年7月31日	2017年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月22日 取締役会	普通株式	132,617	20	2018年1月31日	2018年4月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月25日 取締役会	普通株式	132,617	20	2019年1月31日	2019年4月3日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末(2018年7月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	1,133,776	1,093,276
債券	728,134	699,903	28,230
その他			
計	768,633	1,833,680	1,065,046

当第2四半期会計期間末(2019年1月31日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	764,187	723,688
債券	727,826	679,235	48,590
その他			
計	768,325	1,443,423	675,097

(持分法損益等)
関連会社に関する事項

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	183,996千円	187,981千円
	前第2四半期累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()の金額	6,921千円	3,984千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45.49円	38.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,671	253,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,671	253,171
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,889	6,630,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(2018年8月1日から2019年7月31日まで)中間配当については、2019年2月25日開催の取締役会において、2019年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	132,617千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年4月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月14日

株式会社プラネット
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本	悟 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 島	陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの2018年8月1日から2019年7月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年8月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。